

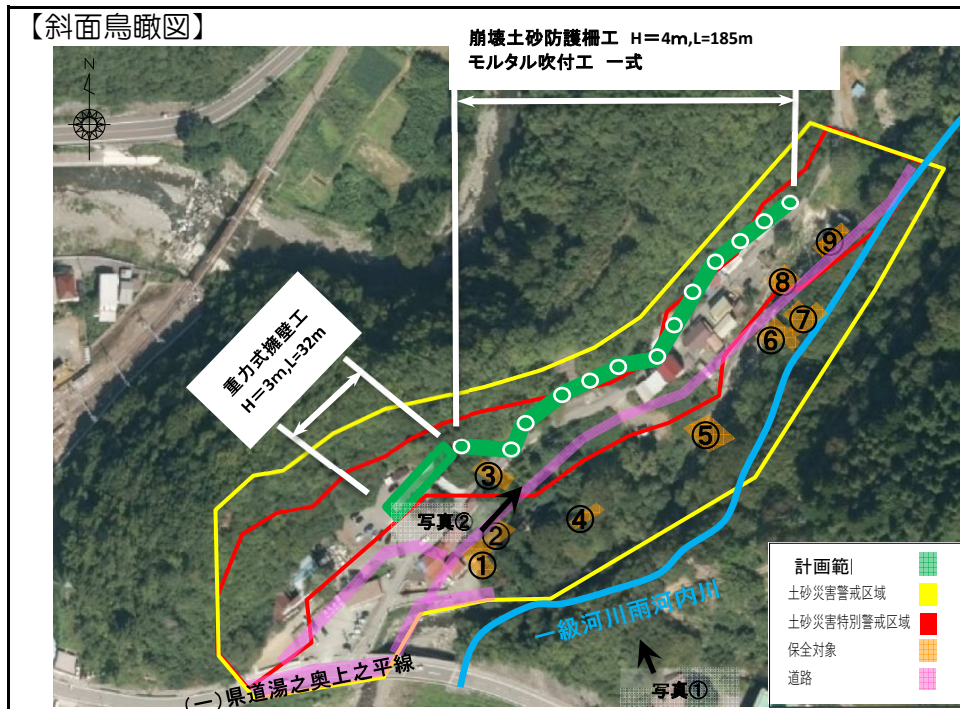
## 1. 事業説明シート

(区分) 国補・県単

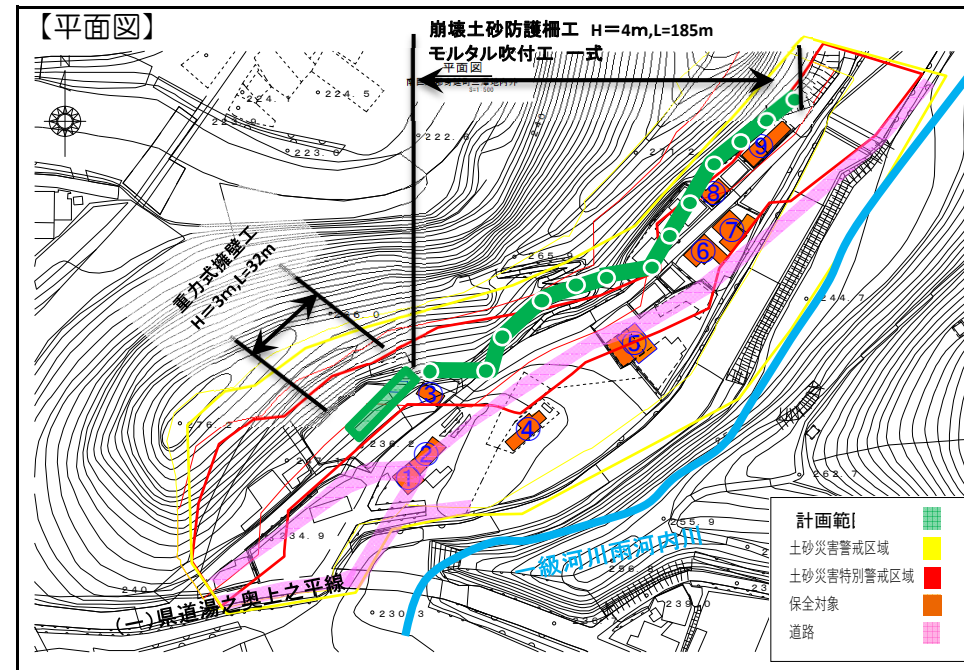
事業名	急傾斜地対策事業〔急傾斜地崩壊対策事業（国補）〕	事業箇所	南巨摩郡身延町常葉	地区名	下部の2（シモベノ二）	事業主体	山梨県																																						
<b>(1) 事業の概要</b>				<b>(3) 事業の妥当性評価</b>																																									
<b>①課題・背景</b> 下部の2地区は山梨県南部の南巨摩郡身延町に位置する急傾斜地であり、平成19年4月12日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。 当該斜面は平均斜面高35m、平均勾配45度の急傾斜地であり、保全対象は、人家9戸、町道L=337m（避難路）であることから、当該斜面が崩壊した場合には、人命に影響ある災害が発生する恐れがあるため、事業の実施が急務である。				<b>①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か）</b> 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当。																																									
				<b>②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか）</b> 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当。																																									
<b>②整備目標・効果</b> □主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績：無 ・保全対象：9戸 > 5戸※ ・重要公共施設の有無：有 避難路 （保全対象：人家9戸、町道L=337m） ※評価基準値  □副次目標 — □副次効果 —				<b>③経済妥当性</b>																																									
				<table><tr><td>総事業費</td><td>760 百万円</td><td>工期</td><td>R8～R17</td><td>基準年</td><td>R7</td></tr><tr><td rowspan="5">経済効率性</td><td>費用</td><td>599 百万円</td><td>便益</td><td colspan="2">1182 百万円</td></tr><tr><td>建設費</td><td>598 百万円</td><td>一般資産被害抑止</td><td colspan="2">179 百万円</td></tr><tr><td>維持管理費</td><td>1 百万円</td><td>公共土木施設等被害抑止</td><td colspan="2">26 百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>人身被害抑止</td><td colspan="2">36 百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他※</td><td colspan="2">941 百万円</td></tr><tr><td colspan="3">B/C</td><td colspan="3">2.0</td></tr></table> ※その他は応急対策(家計)、人的被害(精神的損失) 費用便益比（B/C）は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。				総事業費	760 百万円	工期	R8～R17	基準年	R7	経済効率性	費用	599 百万円	便益	1182 百万円		建設費	598 百万円	一般資産被害抑止	179 百万円		維持管理費	1 百万円	公共土木施設等被害抑止	26 百万円				人身被害抑止	36 百万円				その他※	941 百万円		B/C			2.0		
総事業費	760 百万円	工期	R8～R17	基準年	R7																																								
経済効率性	費用	599 百万円	便益	1182 百万円																																									
	建設費	598 百万円	一般資産被害抑止	179 百万円																																									
	維持管理費	1 百万円	公共土木施設等被害抑止	26 百万円																																									
			人身被害抑止	36 百万円																																									
			その他※	941 百万円																																									
B/C			2.0																																										
<b>(2) 整備内容</b>				<b>④事業実施・規模の妥当性</b>																																									
<b>①整備内容</b> 重力式擁壁工：H=3m、L=32m 崩壊土砂防護柵工：H=4m、L=185m				地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。																																									
<b>②着手年度</b> 令和8年度 <b>③完成見込年度</b> 令和17年度				<b>⑤整備手法の有効性</b> 地形・地質状況から最も効果的かつ経済的な工法とした。																																									
<b>④総事業費</b> 約760百万円 （国費342万円(4.5/10) 県費342百万円(4.5/10) その他76百万円(1.0/10)）				<b>⑥環境負荷等への配慮</b> 環境負荷の少ない工法を採用する。																																									
<b>⑤年度別の整備内容</b> (事業費) 令和8年度 地形測量、地質調査、詳細設計 30 百万円 令和9年度 用地測量、用地取得、立木補償 10 百万円 令和10～17年度 重力式擁壁工、崩壊土砂防護柵工 720 百万円				<b>⑦事業計画の熟度</b> 地元要望に基づいており、身延町から受益者負担金の同意は得られている。																																									
				<b>総合評価</b> <b>[貢献度ランク：a]</b>																																									
<b>(4) 事業位置図等</b>																																													
※記載内容は見込みであり、確定したものではない。																																													
<b>⑥既整備内容・期間・事業費</b> 未整備																																													

## 2. 添付資料シート

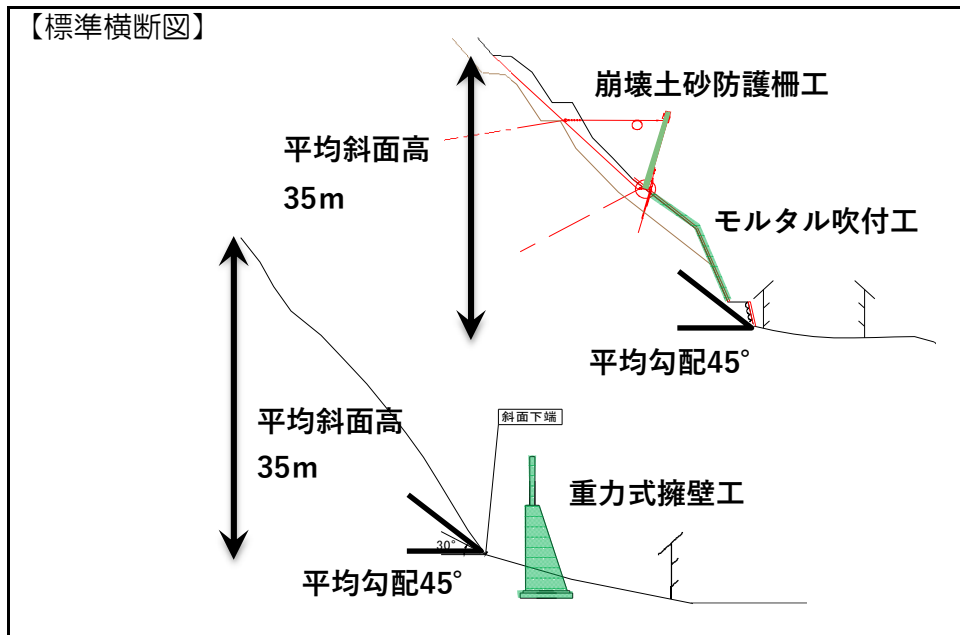
【斜面鳥瞰図】



【平面図】



【標準横断図】



①斜面全景



②保全対象人家

